



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <http://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 勝徳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 薄井 郁二

(TEL) 03-5207-8271

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	475,608	3.8	134,233	5.1	129,188	△18.7	92,138	△15.9
27年3月期	458,081	15.9	127,686	21.4	158,816	31.2	109,583	27.0

(注) 包括利益 28年3月期 33,651百万円(△78.7%) 27年3月期 157,790百万円(27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1,371.34	—	9.9	11.5	28.2
27年3月期	1,629.38	—	12.9	15.2	27.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,120,171	941,813	83.9	13,981.17
27年3月期	1,129,001	921,483	81.4	13,682.01

(参考) 自己資本 28年3月期 939,409百万円 27年3月期 919,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	102,006	△34,282	△34,299	295,270
27年3月期	111,652	△45,240	△12,762	281,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	90.00	—	100.00	190.00	12,765	11.7	1.5
28年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	13,437	14.6	1.4
29年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	△7.4	53,500	△24.3	57,000	△24.8	41,000	△24.0	610.20
通期	450,000	△5.4	107,000	△20.3	114,000	△11.8	82,000	△11.0	1,220.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	67,369,359株	27年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	28年3月期	178,285株	27年3月期	182,971株
③ 期中平均株式数	28年3月期	67,188,543株	27年3月期	67,254,711株

(注) ESOP信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	302,755	5.7	84,254	13.1	73,164	△25.1	50,551	△22.0
27年3月期	286,362	10.4	74,463	32.5	97,648	49.0	64,841	44.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	752.38		—					
27年3月期	964.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	682,194		541,370		79.4		8,057.18	
27年3月期	686,238		506,817		73.9		7,543.45	

(参考) 自己資本 28年3月期 541,370百万円 27年3月期 506,817百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当該監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2 業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 決算補足資料	14
(1) 所在地別売上高及び営業利益	14
(2) 平成29年3月期連結設備投資額等予想	14
(3) 主要為替レート	14
(4) 連結従業員数	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期においては、米国では雇用情勢や個人消費が堅調を維持し、欧州でも金融緩和政策が継続される中、低水準ながらも景気回復の動きが見られましたが、中国経済の成長鈍化や資源価格の下落などを背景に、新興国経済の減速感が強まりました。またわが国においては、個人消費の低迷が続き、設備投資も弱含みで推移したことに加え、年明け以降の急激な円高の進行が企業業績を圧迫し、景気回復の実感が得られない状況が続きました。

自動制御機器事業の需要は、主に北米・欧州地域の自動車関連産業向けを中心に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業力の増強や流通網の整備・強化を図るとともに、生産拠点の拡充に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は475,608百万円(前期比3.8%増)となり、販売費及び一般管理費が103,147百万円(同7.7%増)となったものの、増収及び円安効果による利益の押し上げにより、営業利益は134,233百万円(同5.1%増)となりました。しかし、為替差損14,245百万円の計上(前期は21,851百万円の為替差益)により、経常利益は129,188百万円(同18.7%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は92,138百万円(同15.9%減)となりました。

なお、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期に比べて3.0ポイント低下して9.9%となりました。

② 次期の見通し

次期においては、米国経済は引き続き堅調に推移し、ユーロ圏経済も緩やかな回復が見込まれる一方で、中国経済のさらなる減速が広く世界経済全体へマイナスの影響を与えることが危惧されます。わが国経済につきましても、各種経済政策の効果により、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、個人消費の不振、円高の進行、中国をはじめとする新興国景気の下振れなどによる企業業績の低下が懸念され、先行き予断を許さない状況が続いております。

このような中で当社グループは、後記の「長期経営ビジョン」の実現に向けて、着実な取組みを継続してまいります。

次期の連結業績予想は、下表のとおりであり、平均為替レートは1米ドル=108円、1ユーロ=123円を想定しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想			
	第2四半期累計期間		通期	
		対前年同四半期 増減率		対前期増減率
売上高	225,000	△7.4%	450,000	△5.4%
営業利益	53,500	△24.3%	107,000	△20.3%
経常利益	57,000	△24.8%	114,000	△11.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	41,000	△24.0%	82,000	△11.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、たな卸資産の減少などから、前期末比8,829百万円(0.8%)減少して1,120,171百万円となりました。

負債合計は、短期借入金及び未払法人税等の減少などにより、前期末比29,159百万円(14.1%)減少して178,357百万円となりました。

純資産は、円高に伴い為替換算調整勘定が大幅に減少したものの、主に利益剰余金の増加により、前期末比20,329百万円(2.2%)増加して941,813百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比13,554百万円増の295,270百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は102,006百万円(前期比9,646百万円の収入減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益129,343百万円、減価償却費14,863百万円、仕入債務の増加10,514百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,282百万円(前期比10,957百万円の支出減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出23,997百万円、関係会社出資金の払込による支出6,180百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34,299百万円(前期比21,536百万円の支出増)となりました。主な要因は、短期借入金の減少19,814百万円、配当金の支払13,435百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な利益成長を通じた企業価値の向上により、株主の皆様へ報いていくことを、経営の最優先課題と位置付けております。

また、平成20年のリーマンショックの際に発生したような金融・経済情勢の混乱や為替相場の急激な変動にも揺らぐことのない、堅固な財務基盤の確立を目指して、株主資本の一層の充実に努め、高い格付けを維持することにより資金調達を円滑に進められる環境を整えてまいります。

さらに、将来にわたって競争優位性を維持し、企業として存続するために必要な、生産設備、研究開発及び営業人員等の充実強化に向けた投資に積極的に取り組み、これらに伴う資金需要に対応するための手元資金を確保いたします。

株主の皆様への利益還元については、安定的な配当の継続を基本とし、状況に応じて機動的な自己株式の取得を組み合わせて、一層の充実に努めてまいります。

上記の基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき100円とし、昨年12月に中間配当金として既にお支払いしました1株につき100円と合わせて年間では200円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金及び期末配当金ともに当期末配当金と同額の1株につき100円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営理念

① 自動化・省力化に貢献する

空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品の製造販売を通じて、「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことが、当社の社会的使命であると認識しております。

② 本業に専心する

「産業界の自動化・省力化に貢献する」要素部品メーカーとしての本分に徹し、本業である自動制御機器事業に経営資源を集中して、競争力の向上に努めてまいります。

③ グローバルに製品を供給する

世界各国・地域のルールやニーズに沿った製品、世界のどの市場でも通用する製品を供給してまいります。

(2) 長期経営ビジョン

将来に向けて当社が取り組むべき課題を、「長期経営ビジョン」として明確にしております。

① お客様のニーズを的確にとらえた製品開発を進め、納期・品質・価格等においてお客様のご要望にお応えできる体制づくりに努める。

② 生産設備の新規拡充と既存設備の更新に集中的に取り組み、将来を見据えたグローバルな最適生産体制を確立するとともに、合理化・コストダウンを加速する。

③ グローバル市場における競争に勝ち残り、より一層高いマーケットシェアの獲得を目指す。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく会計基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、同基準に関する知識の習得及び日本基準との差異の把握などを行いながら、今後の国内外の諸情勢や他社の動向などを踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,178	412,707
受取手形及び売掛金	120,956	118,264
商品及び製品	90,044	79,645
仕掛品	16,396	15,650
原材料及び貯蔵品	88,132	87,267
繰延税金資産	21,041	20,547
その他	13,796	13,933
貸倒引当金	△1,288	△894
流動資産合計	802,257	747,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,101	125,263
減価償却累計額	△57,696	△59,344
建物及び構築物（純額）	60,405	65,918
機械装置及び運搬具	106,897	109,438
減価償却累計額	△75,609	△77,270
機械装置及び運搬具（純額）	31,288	32,167
工具、器具及び備品	69,248	71,157
減価償却累計額	△62,838	△64,157
工具、器具及び備品（純額）	6,410	7,000
土地	32,824	32,232
建設仮勘定	15,932	10,990
有形固定資産合計	146,861	148,309
無形固定資産		
借地権	3,842	3,339
その他	1,042	1,213
無形固定資産合計	4,884	4,553
投資その他の資産		
投資有価証券	48,294	44,311
退職給付に係る資産	80	73
保険積立金	115,579	118,992
その他	12,182	58,696
貸倒引当金	△1,139	△1,889
投資その他の資産合計	174,997	220,184
固定資産合計	326,743	373,048
資産合計	1,129,001	1,120,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,753	55,405
短期借入金	63,475	45,918
未払法人税等	29,528	12,352
賞与引当金	2,969	2,611
その他	34,345	33,962
流動負債合計	179,071	150,249
固定負債		
長期借入金	7,106	3,325
繰延税金負債	12,123	7,855
役員退職慰労引当金	794	808
退職給付に係る負債	1,421	9,388
その他	6,999	6,730
固定負債合計	28,445	28,108
負債合計	207,517	178,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,778
利益剰余金	696,953	775,655
自己株式	△3,458	△3,411
株主資本合計	827,178	906,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,841	2,879
為替換算調整勘定	81,697	32,336
退職給付に係る調整累計額	4,527	△1,833
その他の包括利益累計額合計	92,066	33,381
非支配株主持分	2,238	2,403
純資産合計	921,483	941,813
負債純資産合計	1,129,001	1,120,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	458,081	475,608
売上原価	234,578	238,227
売上総利益	223,503	237,381
販売費及び一般管理費	95,816	103,147
営業利益	127,686	134,233
営業外収益		
受取利息	5,589	5,553
保険積立金運用益	1,402	1,823
為替差益	21,851	—
その他	2,935	2,474
営業外収益合計	31,779	9,851
営業外費用		
為替差損	—	14,245
その他	650	651
営業外費用合計	650	14,897
経常利益	158,816	129,188
特別利益		
固定資産売却益	522	241
投資有価証券売却益	428	166
その他	4	1
特別利益合計	955	409
特別損失		
固定資産除却損	136	104
投資有価証券売却損	—	132
投資有価証券評価損	398	—
退職給付制度改定損	152	—
減損損失	267	—
その他	81	16
特別損失合計	1,037	253
税金等調整前当期純利益	158,734	129,343
法人税、住民税及び事業税	48,736	36,112
法人税等調整額	209	874
法人税等合計	48,946	36,986
当期純利益	109,788	92,356
非支配株主に帰属する当期純利益	204	218
親会社株主に帰属する当期純利益	109,583	92,138

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	109,788	92,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,067	△2,977
為替換算調整勘定	42,395	△49,366
退職給付に係る調整額	1,539	△6,361
その他の包括利益合計	48,002	△58,705
包括利益	157,790	33,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,566	33,454
非支配株主に係る包括利益	223	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,677	629,616	△23,892	739,407
会計方針の変更による 累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,677	629,804	△23,892	739,595
当期変動額					
剰余金の配当			△12,125		△12,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			109,583		109,583
自己株式の取得				△10,035	△10,035
自己株式の処分		88		72	160
自己株式の消却		△88	△30,308	30,396	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	67,149	20,433	87,583
当期末残高	61,005	72,677	696,953	△3,458	827,178

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,521
会計方針の変更による 累積的影響額						188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,709
当期変動額						
剰余金の配当						△12,125
親会社株主に帰属する 当期純利益						109,583
自己株式の取得						△10,035
自己株式の処分						160
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,028	42,415	1,539	47,982	207	48,190
当期変動額合計	4,028	42,415	1,539	47,982	207	135,774
当期末残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,677	696,953	△3,458	827,178
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,677	696,953	△3,458	827,178
当期変動額					
剰余金の配当			△13,437		△13,437
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,138		92,138
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		100		72	173
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100	78,701	46	78,848
当期末残高	61,005	72,778	775,655	△3,411	906,027

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483
当期変動額						
剰余金の配当						△13,437
親会社株主に帰属する 当期純利益						92,138
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						173
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,962	△49,360	△6,361	△58,684	165	△58,518
当期変動額合計	△2,962	△49,360	△6,361	△58,684	165	20,329
当期末残高	2,879	32,336	△1,833	33,381	2,403	941,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,734	129,343
減価償却費	13,620	14,863
減損損失	267	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	519	526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,244	△1,325
受取利息及び受取配当金	△5,984	△5,953
支払利息	305	274
為替差損益 (△は益)	△15,433	9,309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△428	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	398	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,624	△4,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,818	391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,492	10,514
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△867	△673
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,370	12
その他	△1,782	△2,653
小計	146,231	149,662
利息及び配当金の受取額	5,994	5,700
利息の支払額	△334	△251
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,238	△53,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,652	102,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,035	△67,432
定期預金の払戻による収入	42,842	67,895
有形固定資産の取得による支出	△25,221	△23,997
投資有価証券の取得による支出	△3,169	△1,925
投資有価証券の売却による収入	2,544	1,276
関係会社出資金の払込による支出	△2,379	△6,180
貸付けによる支出	△446	△226
貸付金の回収による収入	723	192
保険積立金の積立による支出	△5,773	△7,224
保険積立金の払戻による収入	3,503	3,659
その他	2,171	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,240	△34,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,740	△19,814
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,454	△3,197
自己株式の取得による支出	△10,035	△25
配当金の支払額	△12,127	△13,435
その他	114	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,762	△34,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,488	△19,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,138	13,554
現金及び現金同等物の期首残高	208,577	281,716
現金及び現金同等物の期末残高	281,716	295,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	456,032	2,049	458,081	—	458,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	133	133	△133	—
計	456,032	2,182	458,215	△133	458,081
セグメント利益	131,615	165	131,780	△4,093	127,686

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	473,705	1,903	475,608	—	475,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	138	138	△138	—
計	473,705	2,042	475,747	△138	475,608
セグメント利益	137,846	139	137,986	△3,752	134,233

【関連情報】

(1) 地域ごとの売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
前連結会計年度	141,717	56,505	79,571	75,575	78,821	25,889	458,081
当連結会計年度	147,262	61,857	83,745	75,943	81,970	24,830	475,608

(2) 地域ごとの有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
前連結会計年度	51,259	36,428	17,608	41,564	146,861
当連結会計年度	57,879	33,364	17,649	39,415	148,309

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	13,682円01銭	13,981円17銭
1株当たり当期純利益金額	1,629円38銭	1,371円34銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 決算補足資料

(1) 所在地別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	平成28年3月期							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,493	78,753	77,767	154,493	10,101	475,608	—	475,608
(2) 所在地間の内部売上高又は 振替高	168,176	2,483	1,189	48,892	20	220,761	(220,761)	—
計	322,669	81,237	78,956	203,385	10,121	696,370	(220,761)	475,608
営業利益又は営業損失(△)	88,996	12,600	7,639	32,239	△346	141,131	(6,897)	134,233

(2) 平成29年3月期 連結設備投資額等予想

(単位：百万円)

	平成28年3月期(実績)		平成29年3月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	24,756	△13.7%	47,600	92.3%
減価償却費(有形)	14,346	9.0%	14,800	3.2%
研究開発費	18,452	4.8%	18,900	2.4%

(3) 主要為替レート

	平成28年3月期		平成29年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	120円14銭	112円69銭	108円
E U R	132円59銭	127円57銭	123円

(4) 連結従業員数

(単位：人)

	平成28年3月期	前期(末)比増減
従業員(期末)	18,382	993
臨時従業員(期中平均)	4,998	59

以 上